（内閣府及び厚生労働省所管）

9　子ども・子育て支援特別会計

この会計は、「児童手当法」（昭 46 法 73）に基づく児童手当及び「子ども・子育て支援法」（平 24 法 65）に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理並びに「雇用保険法」（昭 49 法 116）に基づく育児休業等給付に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平 19 法 23。以下「法」という。）第 2 条第 1 項第 9 号の規定により設置されたものであり、子ども・子育て支援勘定及び育児休業等給付勘定に区分されている。

（1）　子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

また、「子ども・子育て支援法」に基づき、「こども・子育て支援加速化プラン」の安定財源を確保するまでの間のつなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行しており、児童手当交付金等の財源に充てている。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
年金特別会計より受入	722,008,655
事業主拠出金収入	28,047,546
一般会計より受入	2,609,241,424
積立金より受入	166,926,531
子ども・子育て支援特例公債金	1,046,164,394
雑収入	71,577,058
前年度剰余金受入	321,082,280
子ども・子育て支援特例公債前年度剰余金受入	716,314
計	4,965,764,204

歳出	
児童手当交付金	2,002,319,120
妊婦のための支援給付費	71,957,430
子ども・子育て支援推進費	1,898,965,064
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	455,201,879
業務取扱費	38,655,135
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539
諸支出金	344,811
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	592
一般会計へ繰入	15,139,438
国債整理基金特別会計へ繰入	10,611,173
予備費	—
計	4,573,650,183

翌年度へ繰越額	16,474,758
積立金として積み立てる額	80,874,119
子ども・子育て支援資金に組み入れる額	3,170,471
翌年度の歳入に繰り入れる額	291,594,671

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　4,818,001,025 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　4,711,372,242 千円

予算補正追加額　　106,698,465 千円

予算補正修正減少額　　69,682 千円

であり、予算補正追加額は、法第８条第１項の規定による前年度の決算上の剰余金のうち、子どものための教育・保育給付等の財源に充てるための受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、児童手当等に関する事務に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　4,965,764,204 千円

であって、差引き　　147,763,179 千円

の増加となった。これは「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令６法 47）第 17 条の規定による廃止前の年金特別会計子ども・子育て支援勘定の令和６年度において業務取扱費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
年金特別会計より受入	722,008,655	722,008,655	—	100
事業主拠出金収入	29,401,172	28,047,546	△ 1,353,625	95
一般会計より受入	2,609,241,424	2,609,241,424	—	100
積立金より受入	166,926,531	166,926,531	—	100
子ども・子育て支援特例公債金	1,139,735,755	1,046,164,394	△ 93,571,360	91
雑収入	13,968,050	71,577,058	57,609,008	512
前年度剰余金受入	136,719,438	321,082,280	184,362,842	234
子ども・子育て支援特例公債前年度剰余金受入	—	716,314	716,314	—
計	4,818,001,025	4,965,764,204	147,763,179	103

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　4,905,721,821 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　4,818,001,025 千円

（当初予算額　　4,711,372,242 千円
予算補正追加額　　106,699,062 千円
予算補正修正減少額　　70,279 千円）

前年度繰越額（前年度限り廃止された年金特別会計子ども・子育て支援勘定からの繰越額である。）　　87,720,796 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策の一環として、地域共生社会を実現するため行う教育・保育施設補助職員等の賃上げ環境の整備等に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　4,573,650,183 千円

翌年度繰越額は　16,474,758 千円

不用額は　315,596,880 千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援施設整備交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
児童手当交付金	2,166,584,734	2,166,584,734	2,002,319,120	—	164,265,613	92
妊婦のための支援給付費	83,849,949	83,849,949	71,957,430	8,543	11,883,976	85
子ども・子育て支援推進費	1,979,493,074	1,979,493,074	1,898,965,064	—	80,528,009	95
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	463,288,803	476,412,157	455,201,879	10,689,336	10,520,942	95
業務取扱費	7,954,077	82,551,519	38,655,135	5,776,879	38,119,504	46
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539	80,455,539	80,455,539	—	—	100
諸支出金	445,717	445,717	344,811	—	100,905	77
子ども・子育て支援特例公債事務取扱費一般会計へ繰入	672	672	592	—	79	88
一般会計へ繰入	15,139,439	15,139,439	15,139,438	—	0	99
国債整理基金特別会計へ繰入	16,789,021	16,789,021	10,611,173	—	6,177,847	63
予備費	4,000,000	4,000,000	—	—	4,000,000	—
計	4,818,001,025	4,905,721,821	4,573,650,183	16,474,758	315,596,880	93

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　児童手当交付金

3 歳未満の児童について月額 15,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円、3 歳から高校生年代終了までの児童について月額 10,000 円、第 3 子以降月額 30,000 円をそれぞれ支給しており、児童手当の支給に要する費用を地方公共団体に交付するため、2,002,319,120 千円を支出した。

令和 7 年度における児童手当交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

（単位　延千人）

区　　分	支給対象児童数
予　　定	193,324
実　　績	189,380

また、令和３年度から令和７年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

（単位　延千人）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
支給対象児童数	169,085	159,851	151,798	160,847	189,380

（注）令和６年10月より児童手当の抜本的拡充に伴い、高校生年代まで支給期間の延長等を実施。

（２）　妊婦のための支援給付費（実績額 71,957,430 千円）

「子ども・子育て支援法」に基づき、妊婦給付認定者に対して地方公共団体が支給する妊婦支援給付金について、70,233,470 千円を支出した。

（３）　子ども・子育て支援推進費（実績額 1,898,965,064 千円）

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,829,958,274 千円を支出した。

（４）　地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費（実績額 455,201,879 千円）

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、216,919,585 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、234,844,497 千円を支出した。

（２）　育児休業等給付勘定

この勘定は、「雇用保険法」に基づく育児休業等給付に関する収支を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の労働保険特別会計徴収勘定からの受入金及び国庫負担金を主な財源として育児休業給付費、出生後休業支援等給付費等の支出を行っている。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
労働保険特別会計より受入	876,943,139
一般会計より受入	105,509,667
他勘定より受入	80,455,539
運用収入	174,885
雑収入	682,283
前年度国庫負担金受入超過額受入	2,225,277

歳　　出	
育児休業給付費	837,070,553
出生後休業支援等給付費	25,299,427
業務取扱費	7,548,373
出生後休業支援等給付業務費	924,098
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842
保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	7,113,512

（単位　千円）

歳　　入	
前年度繰越資金受入	78,794
計	1,066,069,587

歳　　出	
計	964,469,807

育児休業給付資金に組み入れる額	47,342,543
子ども・子育て支援勘定の子ども・子育て支援資金に組み入れる額	54,257,236

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　1,068,697,363 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　1,066,069,587 千円

であって、差引き　　2,627,775 千円

の減少となった。これは育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等により、育児休業給付費財源受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
労働保険特別会計より受入	876,943,139	876,943,139	—	100
一般会計より受入	110,761,417	105,509,667	△ 5,251,749	95
他勘定より受入	80,455,539	80,455,539	—	100
運用収入	706	174,885	174,179	24,771
雑収入	536,562	682,283	145,721	127
前年度国庫負担金受入超過額受入	—	2,225,277	2,225,277	—
前年度繰越資金受入	—	78,794	78,794	—
計	1,068,697,363	1,066,069,587	△ 2,627,775	99

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　1,068,697,363 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　964,469,807 千円

不用額は　　104,227,555 千円

であって、不用額は、出生後休業支援等給付費において、受給者数及び１人当たり単価が予定を下回ったことにより、育児時短就業給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
育児休業給付費	885,656,274	885,656,274	837,070,553	—	48,585,720	94
出生後休業支援等給付費	79,182,342	79,182,342	25,299,427	—	53,882,914	31
業務取扱費	8,942,242	8,942,242	7,548,373	—	1,393,868	84
出生後休業支援等給付業務費	1,273,197	1,273,197	924,098	—	349,098	72
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842	86,513,842	86,513,842	—	—	100
保険料返還金等労働保険特別会計へ繰入	7,129,466	7,129,466	7,113,512	—	15,954	99
計	1,068,697,363	1,068,697,363	964,469,807	—	104,227,555	90

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

（1）　育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、837,070,553 千円を支出した。

令和 7 年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区　分	受給者数（千人）		平均給付額（千円）	
	予　定	実　績	予　定	実　績
育児休業給付	699	609	1,265	1,373

令和 7 年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区　分	育児休業給付	
	受給者数	支給額
7 年 4 月	41	68,956,815
5	40	75,061,977
6	42	65,032,345
7	46	64,940,800
8	42	54,956,314
9	46	58,567,290
10	62	75,004,339
11	53	62,382,012
12	61	72,690,306
8 年 1	58	80,254,200
2	52	70,327,484
3	59	88,896,666
7 年度計	609	837,070,553
6 年度計	553	794,363,991

令和 3 年度から令和 7 年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千人、千円）

区　分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
育児休業給付					
受給者数	444	489	533	553	609
支給額	645,172,051	694,830,812	749,373,198	794,363,991	837,070,553

（２） 出生後休業支援等給付費（実績額 25,299,427 千円）

（イ） 出生後休業支援給付金

「雇用保険法」に基づく出生後休業支援給付金として、両親ともに育児休業を取得することを促進するために支給される出生後休業支援給付のため、11,212,062 千円を支出した。

令和７年度における出生後休業支援給付金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	支　給　額
7 年 4 月	1,778
5	107,859
6	378,054
7	728,083
8	785,283
9	942,969
10	1,372,262
11	1,217,241
12	1,450,670
8 年 1	1,411,047
2	1,267,672
3	1,549,139
7 年度計	11,212,062
6 年度計	―

（注） 出生後休業支援給付金は７年度に創設された給付金である。

（ロ） 育児時短就業給付金

「雇用保険法」に基づく育児時短就業給付金として、育児期を通じた柔軟な働き方を推進するために支給される育児時短就業給付のため、14,087,365 千円を支出した。

令和７年度における育児時短就業給付金の支出状況を示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

区　　分	支　給　額
7 年 4 月	―
5	9,376
6	256,880
7	675,177
8	1,181,840
9	1,620,993
10	1,951,931
11	1,752,531
12	1,933,873
8 年 1	1,493,474
2	1,492,800
3	1,718,485
7 年度計	14,087,365
6 年度計	―

（注） 育児時短就業給付金は７年度に創設された給付金である。

子ども・子育て支援勘定損益計算書

損失			利益		
科目	7年度決算額（千円）	備考	科目	7年度決算額（千円）	備考
児童手当交付金	2,002,319,120		年金特別会計業務勘定より受入	741,865,171	
妊婦のための支援給付費	71,957,430		事業主拠出金収入	28,047,546	
子ども・子育て支援推進費	1,898,965,064		一般会計より受入	2,609,241,424	
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	455,201,879		利子収入	1,526,349	
業務取扱費	38,655,135		雑収入	67,627,865	
出生後休業支援等給付費等育児休業等給付勘定へ繰入	80,455,539		雑益	50	
諸支出金	344,811		本年度損失	1,125,499,088	
公債発行諸費	5,641				
一般会計へ繰入	15,139,438				
公債金利子	10,031,302				
未収金償却引当金繰入	271,617				
公債発行差金償却	16,304				
雑損	444,212				
合計	4,573,807,495		合計	4,573,807,495	

子ども・子育て支援勘定貸借対照表

借方			貸方		
科目	7年度末決算額（千円）	備考	科目	7年度末決算額（千円）	備考
流動資産	807,175,411		公債	1,242,737,900	
現金預金	780,985,793		前受金	1,101,685	
未収金	26,189,617		未収金償却引当金	271,617	
固定資産			繰越利益	688,764,857	
機械器具	62,357				
公債発行差金	139,202				
本年度損失	1,125,499,088				
合計	1,932,876,060		合計	1,932,876,060	

育児休業等給付勘定損益計算書

損失			利益		
科目	7年度決算額（千円）	備考	科目	7年度決算額（千円）	備考
育児休業給付費	837,070,553		労働保険特別会計徴収勘定より受入	876,572,866	
出生後休業支援等給付費	25,299,427		保険料収入受入	876,315,313	
業務取扱費	7,548,373		雑収入受入	257,553	
出生後休業支援等給付業務費	904,317		一般会計より受入	104,604,819	
育児休業給付資金へ繰入	86,513,842		育児休業給付費財源受入	104,550,402	
保険料返還金等労働保険特別会計徴収勘定へ繰入	7,211,257		業務取扱費財源受入	54,417	
未収金償却引当金繰入	1,377,938		子ども・子育て支援勘定より受入	80,455,539	
本年度利益	95,930,816		利子収入	174,885	
			雑収入	48,415	
合計	1,061,856,526		合計	1,061,856,526	

育児休業等給付勘定貸借対照表

借方			貸方		
科目	7年度末決算額（千円）	備考	科目	7年度末決算額（千円）	備考
流動資産	694,453,329		前受金	3,130,125	
現金預金	662,555,723		未収金償却引当金	3,158,557	
未収金	30,468,123		育児休業給付資金	560,955,943	
労働保険特別会計徴収勘定より受入未済金	30,324,930		繰越利益	31,297,667	
その他未収金	143,192		本年度利益	95,930,816	
前払金	1,429,482				
固定資産					
機械器具	19,781				
合計	694,473,110		合計	694,473,110	